



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
 コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 中野 光雄
 (氏名) 吉田 和司
 配当支払開始予定日

TEL 03-3665-7612
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,117	△7.4	3,624	△17.0	3,724	△16.7	3,015	26.6
27年3月期	41,173	4.7	4,366	46.4	4,471	47.2	2,382	34.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,816百万円 (△12.3%) 27年3月期 3,212百万円 (57.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.02	—	11.8	7.9	9.5
27年3月期	20.42	—	10.2	9.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,858	26,445	57.7	231.16
27年3月期	48,677	24,830	51.0	212.87

(参考) 自己資本 28年3月期 26,445百万円 27年3月期 24,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,507	△1,224	△2,356	4,099
27年3月期	5,513	△3,459	△1,017	3,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	699	29.4	3.0
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	800	26.9	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	21,600	14.1	2,880	61.0	2,930	55.4	2,030	17.74
通期	42,000	10.2	4,500	24.2	4,600	23.5	3,200	27.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	117,200,000 株	27年3月期	117,200,000 株
28年3月期	2,794,407 株	27年3月期	549,494 株
28年3月期	115,883,111 株	27年3月期	116,656,969 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,580	2.5	1,539	5.2	1,762	12.1	2,201	101.4
27年3月期	4,467	24.8	1,463	105.1	1,571	103.1	1,093	25.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	19.00	—	—	—
27年3月期	9.37	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	31,957	20,882	20,882	65.3	182.53	182.53	182.53	
27年3月期	32,228	20,023	20,023	62.1	171.66	171.66	171.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,882百万円 27年3月期 20,023百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月16日(月)にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 監査役の異動	20
(3) 執行役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内消費は一部インバウンド需要の高まりが見られたものの、生活必需品の値上げに伴い家計の節約志向が強まり、足踏みを続けています。海外では、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の経済減速懸念に加え、中東を中心に地政学リスクも高まり、先行きは不透明な状況となっています。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心に営業力、開発力、生産力の強化を進め、あわせて収益力向上のための構造改革に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3,055百万円(7.4%)減収の38,117百万円、営業利益は741百万円(17.0%)減益の3,624百万円、経常利益は746百万円(16.7%)減益の3,724百万円となりました。特別損益には固定資産売却益や減損損失等を計上し、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比633百万円(26.6%)増益の3,015百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、シリコンウエハー用途は堅調に推移したものの、液晶ガラス用途はパネル在庫調整により減少し、ハードディスク用途もパソコンの販売低迷により減少、半導体デバイス用途(CMP)は中国スマホ市場の成長鈍化による半導体需要の減速を受け微減となりました。一般工業用途もユーザーの需要が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比1,654百万円(13.7%)減収の10,418百万円、営業利益は975百万円(27.0%)減益の2,636百万円となりました。

②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、機能性材料・農薬中間体を中心に安定生産を継続することができました。加えて、新工場稼働による生産能力増強により、売上高は10期連続で過去最高を更新し、営業利益も過去最高となりました。

この結果、売上高は前年同期比152百万円(1.6%)増収の9,766百万円、営業利益は224百万円(47.8%)増益の694百万円となりました。

③繊維事業

繊維事業は、インターネット、TVショッピングなど新規チャンネルでの販売は拡大しましたが、量販店、百貨店では売上回復に至りませんでした。主力の定番商品の販売とOEM製品への取組みに注力するとともに、大幅な在庫削減による物流費用の低減と、国内外のグループ内素材調達・生産機能活用によるコストダウンを進めました。

この結果、売上高は前年同期比756百万円(5.1%)減収の14,126百万円、営業利益は29百万円(12.3%)増益の264百万円となりました。

④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、農業用機械の輸出が増加しましたが、カリブ海の一部地域の経済減速に伴い、車輻およびタイヤなど自動車関連の当該地域への輸出が減少しました。化成品は、新規用途として取り組んでいる医療機器用部品は拡大しましたが、デジタルカメラ用途が回復せず苦戦しました。精製は、原料となる廃液の減少が続きましたが、エネルギー費を中心に溶剤再生コストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比797百万円(17.3%)減収の3,806百万円、営業利益は22百万円(46.2%)減益の26百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の経済減速懸念など、海外景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、国内の景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

次期の業績予想につきましては、売上高42,000百万円(前年同期比10.2%増収)、営業利益4,500百万円(前年同期比24.2%増益)、経常利益4,600百万円(前年同期比23.5%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円(前年同期比6.1%増益)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

①資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて621百万円減少の19,135百万円となりました。これは、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金、商品及び製品などが減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2,198百万円減少の26,722百万円となりました。これは、主として土地を売却したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,819百万円減少の45,858百万円となりました。

②負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて3,387百万円減少の11,599百万円となりました。これは、短期借入金、未払法人税等やその他の流動負債などが減少したことによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて1,046百万円減少の7,812百万円となりました。これは、主として土地の売却に伴い再評価に係る繰延税金負債を取り崩したしたことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4,434百万円減少の19,412百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,615百万円増加し、26,445百万円となりました。これは、剰余金の配当を699百万円実施し、自己株式を501百万円取得したことなどによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が3,015百万円あったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却の計上、売上債権の減少などにより4,507百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入がありましたが、主として化学工業品事業における設備投資により、1,224百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払、自己株式の取得などにより、2,356百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて860百万円増加の4,099百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	47.0%	49.3%	51.0%	57.7%
時価ベースの自己資本比率	70.5%	70.8%	71.7%	55.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.9	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	30.4	61.6	81.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき7円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき7円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。IT関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬および機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業、適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

(2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ROE、D/Eレシオ、自己資本比率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当フジボウグループは、企業価値の持続的拡大を最重要課題として、平成26年度から平成28年度を計画期間とする中期経営計画『邁進14-16』を策定し、平成26年4月よりこれを実行しております。本中期経営計画においては、①重点3事業の成長加速、②収益力あるニッチNo.1企業へ、③第4の柱となる事業育成、④経営力の更なる高度化を推進し、既存顧客、既存事業、既存製品・サービスの拡大による「連続的成長」の加速と、新規マーケット開拓、第4の柱事業育成、M&Aによる「非連続的成長」の種まきを行い、本格的成長へ「邁進」いたします。

計画実現に向けた施策として、最重点事業である研磨材事業では、最先端プロセス・次世代プロセスに対応した最新の製品評価・検査機器の導入を進め、顧客満足度を高め、高収益分野の拡大を進めております。また、マーケティング機能を活用し、研磨材周辺部材を中心に新規用途需要の掘り起こしを行うとともに、研究開発部門の強化によりユーザーからの喫緊の要望に対応し、売上拡大につなげています。あわせて、受注の拡大に対応するため、フジボウ愛媛株式会社小坂井工場に製造ラインを増設いたしました。化学工業品事業では、柳井化学工業株式会社が、柳井工場内に新工場を増設、設備能力を増強し、10期連続で最高売上高を更新し、事業規模の拡大を進めております。繊維事業では、繊維製品のOEMも含めたブランド再構築による販売チャネルの拡大と、国内外グループ事業会社の素材、加工、縫製など生産能力の活用、および在庫管理強化・物流費用低減などサプライチェーンの効率化により総合的なコストダウンを進め、成長加速に向けた体質強化に取り組んでおります。その他の事業では、第4の柱事業と位置づけております貿易事業、化成品事業への人材をはじめとする経営資源の投入により、生産・販売・管理体制の構築など事業育成に向けた基盤整備を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、並びに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	4,139
受取手形及び売掛金	9,652	8,566
商品及び製品	3,224	2,686
仕掛品	1,577	1,989
原材料及び貯蔵品	1,268	1,180
繰延税金資産	407	341
その他	398	285
貸倒引当金	△11	△53
流動資産合計	19,756	19,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,199	13,818
減価償却累計額	△8,208	△7,909
建物及び構築物（純額）	4,990	5,909
機械装置及び運搬具	24,145	25,603
減価償却累計額	△20,246	△20,364
機械装置及び運搬具（純額）	3,899	5,238
土地	13,994	12,197
リース資産	91	108
減価償却累計額	△38	△51
リース資産（純額）	53	56
建設仮勘定	2,335	18
その他	2,221	2,045
減価償却累計額	△1,698	△1,595
その他（純額）	522	449
有形固定資産合計	25,795	23,871
無形固定資産		
投資その他の資産	415	440
投資有価証券	2,328	2,061
長期貸付金	14	—
繰延税金資産	63	64
その他	306	286
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,709	2,410
固定資産合計	28,920	26,722
資産合計	48,677	45,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,751	4,774
電子記録債務	505	319
短期借入金	4,426	3,620
リース債務	97	110
未払法人税等	1,038	345
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	699	663
返品調整引当金	155	99
その他	3,312	1,666
流動負債合計	14,987	11,599
固定負債		
長期借入金	870	604
リース債務	268	259
繰延税金負債	1,305	1,060
再評価に係る繰延税金負債	1,317	789
退職給付に係る負債	4,676	4,710
資産除去債務	215	205
その他	204	182
固定負債合計	8,859	7,812
負債合計	23,846	19,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	12,752	16,080
自己株式	△63	△565
株主資本合計	21,536	24,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	556
繰延ヘッジ損益	△6	△10
土地再評価差額金	2,369	1,400
為替換算調整勘定	362	242
退職給付に係る調整累計額	△179	△106
その他の包括利益累計額合計	3,294	2,082
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,830	26,445
負債純資産合計	48,677	45,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,173	38,117
売上原価	27,549	25,546
売上総利益	13,623	12,571
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,206	1,126
広告宣伝費	1,030	951
給料及び賃金	2,125	2,039
貸倒引当金繰入額	△0	42
退職給付費用	514	385
賞与引当金繰入額	217	222
その他	4,164	4,178
販売費及び一般管理費合計	9,257	8,946
営業利益	4,366	3,624
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	38	41
固定資産賃貸料	206	237
その他	145	68
営業外収益合計	395	350
営業外費用		
支払利息	90	69
固定資産賃貸費用	80	74
その他	118	107
営業外費用合計	289	250
経常利益	4,471	3,724
特別利益		
固定資産売却益	1	388
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	388
特別損失		
固定資産処分損	117	56
減損損失	516	293
その他	38	3
特別損失合計	672	352
税金等調整前当期純利益	3,800	3,760
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,354
法人税等調整額	△262	△608
法人税等合計	1,418	745
当期純利益	2,382	3,015
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,382	3,015

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,382	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△192
繰延ヘッジ損益	△5	△3
土地再評価差額金	134	43
為替換算調整勘定	185	△119
退職給付に係る調整額	162	73
その他の包括利益合計	830	△198
包括利益	3,212	2,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,212	2,816
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	10,728	△60	19,515
会計方針の変更による累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,673	2,174	10,905	△60	19,693
当期変動額					
剰余金の配当			△583		△583
親会社株主に帰属する当期純利益			2,382		2,382
土地再評価差額金の取崩			47		47
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,846	△3	1,842
当期末残高	6,673	2,174	12,752	△63	21,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,027
会計方針の変更による累積的影響額								177
会計方針の変更を反映した当期首残高	394	△0	2,283	176	△341	2,511	0	22,205
当期変動額								
剰余金の配当								△583
親会社株主に帰属する当期純利益								2,382
土地再評価差額金の取崩								47
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	△5	86	185	162	783	0	783
当期変動額合計	354	△5	86	185	162	783	0	2,625
当期末残高	748	△6	2,369	362	△179	3,294	0	24,830

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,174	12,752	△63	21,536
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,673	2,174	12,752	△63	21,536
当期変動額					
剰余金の配当			△699		△699
親会社株主に帰属する当期純利益			3,015		3,015
土地再評価差額金の取崩			1,013		1,013
自己株式の取得				△501	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,328	△501	2,827
当期末残高	6,673	2,174	16,080	△565	24,363

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748	△6	2,369	362	△179	3,294	0	24,830
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	748	△6	2,369	362	△179	3,294	0	24,830
当期変動額								
剰余金の配当								△699
親会社株主に帰属する当期純利益								3,015
土地再評価差額金の取崩								1,013
自己株式の取得								△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△3	△969	△119	73	△1,212	△0	△1,212
当期変動額合計	△192	△3	△969	△119	73	△1,212	△0	1,615
当期末残高	556	△10	1,400	242	△106	2,082	0	26,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,800	3,760
減価償却費	1,707	1,830
のれん償却額	25	25
減損損失	516	293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	132
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	90	69
為替差損益 (△は益)	△44	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△388
固定資産処分損益 (△は益)	117	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△641	1,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	136
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△136
その他	525	△310
小計	6,071	6,570
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△89	△55
法人税等の支払額	△511	△2,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,513	4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,157	△3,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	1,914
有形固定資産の除却による支出	△93	△14
投資有価証券の取得による支出	△219	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	4	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,459	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△667	△766
長期借入れによる収入	680	100
長期借入金の返済による支出	△362	△382
自己株式の取得による支出	△3	△501
配当金の支払額	△582	△696
リース債務の返済による支出	△81	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,129	860
現金及び現金同等物の期首残高	2,109	3,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,239	4,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判
断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額
を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取
扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」667百万円、「その他」2,644百万円は、「その他」3,312百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,072	9,613	14,883	36,569	4,603	41,173	—	41,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	12	2	14	△14	—
計	12,083	9,613	14,884	36,582	4,605	41,187	△14	41,173
セグメント利益	3,612	469	235	4,317	48	4,366	△0	4,366
セグメント資産	9,686	9,073	14,196	32,956	3,641	36,597	12,079	48,677
その他の項目								
減価償却費	665	746	190	1,602	83	1,686	—	1,686
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594	2,768	215	3,578	118	3,696	180	3,876

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,081百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△2百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,418	9,766	14,126	34,311	3,806	38,117	—	38,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	10	—	10	△10	—
計	10,428	9,766	14,126	34,321	3,806	38,128	△10	38,117
セグメント利益	2,636	694	264	3,596	26	3,622	2	3,624
セグメント資産	9,321	10,045	12,597	31,964	3,086	35,051	10,806	45,858
その他の項目								
減価償却費	568	937	207	1,713	93	1,806	—	1,806
のれんの償却額	—	25	—	25	—	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291	1,350	99	1,741	29	1,771	72	1,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額10,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,815百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△9百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、情報システム等への設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
35,730	5,442	41,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
33,360	4,756	38,117

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	516	516

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
減損損失	—	—	7	7	—	285	293

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	75	—	75	—	—	75

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	繊維事業	計			
当期償却額	—	25	—	25	—	—	25
当期末残高	—	50	—	50	—	—	50

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	212.87円	231.16円
1株当たり当期純利益金額	20.42円	26.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,382	3,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,382	3,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,656	115,883

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,830	26,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,830	26,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	116,650	114,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 監査役の変動 (平成28年6月29日付の予定)

①新任監査役候補者

	おおにし ひであき	
常勤監査役	大西 秀昭	

*大西秀昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

②退任予定監査役

	えがわ くにひこ	
常勤監査役	江川 邦彦	(任満了)

(3) 執行役員の変動 (平成28年6月29日付の予定)

①新任予定執行役員

	おかだ まさあき	
執行役員	岡田 祐明	(現 経営企画部長)

②その他の執行役員の変動

	よしだ かずし	
取締役 専務執行役員	吉田 和司	(現 取締役 常務執行役員)

	きたぐち たもつ	
上席執行役員	北口 保	(現 執行役員)